

## 市政における政治の役割



今井清一

このあいだ、野毛で食事をしていると、横浜に越してきたばかりらしい青年が、横浜市につとめていると思われる友人にむかって、横浜の印象を熱心に話していた。「子どもを大切に<sup>する</sup>市政<sup>とい</sup>うが、思いつきにすぎないのじゃないか。なにか根本的な計画が欠けているような気がする。」こんなことを小耳にはさんだ。これに似たような批評は外でも聞いたことがある。

だが「子どもを大切に<sup>する</sup>市政<sup>とい</sup>う方針は、なかなか時宜を得たものであった。それまでの12年間の保守市政は、戦災と接収とで打撃を受けた横浜の復興のために工業化優先政策をつよく打ち出した。飛鳥田市政が登場したときには、市民の生活環境は荒廃したままに放置され、さらにそのうえに高度成長政策の矛盾がのしかかっていた。こうした状況を前に飛鳥田市長は、工業化とならんで市民の生活環境の改善に努力すると公約したが、そのばあい、地域と切り放せない子どもたちの生活は、市民生活へのしわよせが集中的に現われる場であると同時に、市民の身近かな生活環境の改善が標示される目盛りともなったのである。この白書にしめされるように、飛鳥田市政は、苦しいやりくり算段のなかでさまざまなアイデアを生かして市民の要求にこたえ、あるいはそれを先取りしていった。このことは、広報の拡

充、窓口行政の改善、住民集会の開催などとあいまって、市民のあいだに市政にたいする期待と関心とをたかめ、市政に新風を吹きこむきっかけをつくったものとして評価できよう。

だが、それは別の面からすれば、市議会では革新与党が4分の1にすぎず、まだ市の行政当局のなかにも革新市政の方針が浸透せず、そのうえ3割自治のわくにしばられているというきびしい条件のなかで、わりあいと容易に市民にアピールする政策であったとも評しうるであろう。それは大きな前進のための第一歩としての意味をもつものであった。

生活環境の改善をもとめる市民の要望は、まず地域エゴイズムの形をとって現われるが、このエネルギーをテコにして市民の意志を交流させ、よりよい都市づくりのための共通の目標にむけて結集し、さらに3割自治を打ちやぶる力をも生み出そうというのが、1万人集会のねらいであった。市民サービスの行政も、市民の生活環境を部分的に改善するだけで、市民を眠りこませるのではなしに、これを手始めに市民の眼をさらに広く深く市政にむけさせるように運営されねばならないし、現にまたそうした配慮もなされている。この点を無視しては、限られた市民サービスのわくを広げてゆくことはできないし、ましてや「だれでも住みたくなる都市づくり」を実現することはできない。だがそれはなかなかむずかしい仕事である。こんどの市民生活白書には、横浜市が直面しているさまざまな問題が提示され、それをふまえて新しい都市づくりの方向の輪郭が示されている。ただ新しい都市づくりのなかで、これらの問題がどう解決されるのかは、十分具体的に説明されていない。たとえば田園都市の場合、今後10年間の行政施設の整備費が152億円、そこで見込まれる税収は72億円で、80億円の市費の持出しになるという。それではこうした郊外開発を単に大資本や

市民こそ総合的都市計画  
の推進者

緒形昭義

地主の利益に終らせないで市民の利益にそうようにするには、どうしたらよいか。そこには大正8年に制定されたままの都市計画法のわく内では解決できない問題が山積している。それらは、都市化の矛盾を集中的に背負わされた横浜の革新市政が、すすんで解決に努力すべき問題であり、その解決いかんは、市民生活に大きな影響を与えることになろう。

だがこうした問題は、行政当局による市民サービスの域を越えた政治の問題でもある。横浜市の直面している課題を市民の利益にそって解決するための方策を、具体的な政策にまで結晶させ、これを条例にしたり、さらには法律改廃のたたかいをすすめてゆくことは、政党の任務であろう。横浜市において統治政党となったともいえる社会党の責任は大きい。そしてこうした政策をめぐるの市議会における与野党のあいだの批判と反比判や政党や市民団体の市民への働きかけを通じて、さらに市民の市政にたいする眼がひろげられ、深められてゆくべきである。行政広報である「広報よこはま」は各区版が出るまでになったが、こうした政策の問題をもっと積極的にとりあげ、これを市民のあいだに浸透させるためには、議会広報を出すことも一案であろう。

<横浜市大文理学部教授>

横浜市はその新しい市政の4原則の冒頭に、「市民のための近代的な市政」ということをうたっている。これは、市政の第1目的が、その市民の生活環境を豊かにし、市民税は確実に市民に返すという、いわば「近代的市民生活優先の原則」であって、まことに革新市長にふさわしい宣言であった。今日、たしかに巨大都市といわれるものが、往々にしてその都心部の華やかな集中施設、建ち並ぶ高層建築や、縦横にかけわたされた高速道路にばかり目をうばわれている。そしてその本来のすがた、都市を構成する最も基本的な要素としての住居、市民の生活環境の問題がなおざりにされがちである状況にはっきり向きなおし、それにとりくんでゆこうとする市政はすがすがしい新鮮さをもっていた。

しかしあえて苦言を呈するならば、この「市民税は市民に返す」といういい方のなかに、若干の問題はなかったろうか。本当に合理的に、それは市民に返ってきていただろうかという疑問がないわけではない。私は、ここで「むだのない返し方」について考えているのである。

例をひとつあげよう。これもよくいわれていることだが道路のたえざる掘りかえしの問題がある。悪路を舗装する。するとたちまち掘りかえして下水管を埋設する。補修がおわるかおわらないうち